# イラク・クウェート問題

## ―事実と背景の正確な理解のために

丸岡　修〈上〉

長びくイラクとの対峙に焦るブッシュは、新たに一五万の増派を決定、イラク非難のトーンをニ層高めている。帝国主義の一方的な宣伝に惑われることなく、現実を正確に理解する資料として、連載で日本赤軍の丸岡修さんの意見を紹介する。（渡辺政治経済研究所に私的コメントとして送られてきた文章を丸岡さんの許可を得て掲載したものです）

### トヨタ「四駆」は軍用車

①日本の「貢献」の中で、去る九月五日にトヨタが八〇〇台の「四輪駆動車」を政府の「支援」の一環として、というのがありました。セミプロの立場で少し書いておくと、政府の説明によれば「人員輸送を念頭においた物質と理解している」とのこと。これはとんでもないデタラメな言い訳です。中東では、民間の「四駆」も立派な軍用車で、特にトヨタの「ランド・クルーザー」は高い評価を受けており、トヨタ四駆は早速、米軍とサウジ軍の軍用車として活躍することでしょう。

レバノンを例にとると、左派軍も、シーア派軍も、PLOも、英のランドローバー、ソ連の四駆とともに、トヨタのランド・クルーザーを使っています。英軍もソ連車も、馬力があっても少し大きく、重く、小回りがあまりきかず、トヨタ車が一番小型で軽く使い易いので、現地では評判の車です。兵員輸送車として使ったり、弾薬輸送車（小火器弾、曲射砲弾、地雷、対戦車ロケットなどを前線まで運ぶ）として最も重宝なのです。

人型軍用トラックでは山岳部での動きは制限されるし、標的としても大きく（実際レバノン戦争では、地中海上の米艦ニュージャージーから、山岳部移動中のシリア軍トラックは狙い撃ちされた。レーダーと高性能光学器を使用し、コンピューター照準するので十数キロ離れていても砲撃の命中精度が高い）、被害も大きくなります。砂漠戦のような広いオープン地域での戦いも、制空権がなければ、ウンカのごとく散っている方が有利なのですから、輸送車としての小型四駆の役割がいかに重要かおわかりでしょう。

### すでに日本は多国籍軍

それから、今の戦闘は昔のように突撃戦が主ではなく、空からの爆撃、ロケット砲、曲射砲（モルタル）による砲撃を徹底して加え、戦車を楯にして歩兵が突っ込む形態が主流になっており、対峙戦の睨み合いの距離が数百㍍以上もあり（山岳部ではもっと近く、数十㍍の所もある）、無装甲の四駆でも、兵員と弾薬輸送に十分すぎるほど働けるのです。ランド・クルーザーにモルタルの八五㍉砲や一一〇㍉砲を積んで、二～三名の砲兵がつけば、自由自在に動くことができます。また中型の民間四駆トラックでも、少しの改造で簡単に多連装ロケット砲を積んで、多量の小型ミサイルを発射することもできます。自走砲は、最前線に出る場合には装甲される必要がありますが、対峙戦後方から撃ち込む分には、機力に劣る重い装甲車ではなく、むしろ民間改造四駆トラックの方が使い易かったりします。

以上のように、四駆車の用途は人員輸送だけではありません。人員輸送であっても、それに兵隊が乗る限り立派な軍用車です。装甲兵員輸送車は敵地占領時、敵兵潜伏地域での移動に使うのであって、後方から前線までの味方支配地域ではほとんど必要ないのです。むしろ、鉄鋼板で重く、燃料を食う割には遅い装甲車ではなく、民間車の方が使い易いのです。日本大使館や自衛隊の連中がこんなことを知らないはずがありません。

イラク側から見れば、日本はもう立派な「多国籍軍」の一員です。対米追随ですぐに経済制裁に参加し、多国籍軍の補給をやれば、今の状況では「準宣戦布告」になるのであり、「敵性国人」と扱われた以上、イラク・クウェート内の日本人の移動が制限されるのは当然だし、米軍は平気でイラク本土の無差別爆撃をやるのは、過去の例を見て明らかだし（朝鮮、ベトナム、パナマ等）、重要施設の「楯」にされることも言ってみれば必然です。ブッシュやサッチャーは自国民が「人質」になるのは承知の上でやっているのに、日本は知らなかったと言うつもりなのでしょうか。

フセイン大統領の支持基盤は意外に強い

### 民族主義の進歩性と反動性

②フセイン大統領に対する非難の横行について

確かにイラク国内でのフセイン政権のあり方から言えば、共産党の非合法化、クルド族への弾圧、バース党内反主流派に対する弾圧等、決して民主主義的な国とは言えません。しかし、米欧の「中東のヒットラー」呼ばわりについては、同意すべきではないと思います。フセイン政権を認めるか否かは、イラクの人民が決める問題です。

米欧の非難の奥には、キリスト教的価値観からイスラムの価値観を非難している観点と、人々の反イスラム感情に訴えて殊更に事を構えるために「中東のヒットラー」呼ばわりをしている問題があります。「十字軍」意識の高揚を狙い、内政の失点を隠し、ソ連の実質的解体を良いことにアラブ民族主義を叩き潰し、王制傀儡国家による支配によって、中東での支配権を再確立しようとしているにすぎません。

ところが、ヨーロッパの左翼にも似たような考え方があります。アラブ社会を「封建的社会」と位置づけ（それは正しいのだが、キリスト教的ブルジョア個人主義を良としている場合が多い）アラブの民族主義の反帝国主義的性格、反植民地主義的性格を過少評価し、アラブ民族主義者の進歩性を過少評価する傾向があります。確かに、個別フセイン政権を見た時、イラン人民革命に敵対し、個人の権力基盤を固め独裁体制を敷き、国民戦線を解散し、党政治は名ばかりであるとは言えます。イラン革命に敵対すると同時に、米帝、アラブ反動国家サウジとの関係を強化し、レバノンではキリスト教右派ファシストに対するテコ入れを行ったことは、フセイン政権の反人民性を示しています。これが言ってみれば、階級性のない民族主義の危険性でもあります。

### 「ヒットラー」はアラブへの蔑視

独裁者の話に戻ると、フセイン大統領は西側が言うほどに、クルド族を除いたイラク大衆の中では独裁者とは思われていず、英雄視されていると言った方が良いでしょう。アラブの人々はイスラム教の影響があって集団的意識が強く（ドイツ人や日本人のような全体主義的意識とは異なる。イスラム的集団主義は、異教徒、異文化に対して寛大である）、強い指導者に対する尊敬の念も強く、一部の進歩的な人々を除いては、イラク国内におけるフセイン大統領に対する支持基盤は意外に強いものがあるはずです。

アラブ大衆はヨーロッパや日本人のように個人主義化していず、個々人の豊かな生活よりも、アラブの統一と大義に生きる方を選ぶのが、イスラムの求める生き方であるという考え方を持っています。「イスラム・インターナショナリズム」と言えるでしょう。彼らが「ヒットラー」呼ばわりする時は、必ず、アラブを蔑視している本音が現れています。ですから左翼は、イラクのクウェート侵攻を非難すると同時に、帝国主義者のイラク非難と同調しないことも重要だと思います。（つづく）

ところが、アラブではこれを固定的に見ると見誤ります。彼らにとって、イランと対峙する為に昨日までの敵であった米帝と手を結んだのに、次の日には反米闘争を呼びかけることは、何ら矛盾しないのです。我々から言えば、本質的に反動化したから米帝やサウジと連携したのだろうとなるのですが、彼らにすれば、自分達に必要だから結んでいただけだとなるのです。彼らは常に、進歩性と反動性を持っており、どちらの傾向が前面に出るかは、ひとえに情勢によります。彼らを階級的原則からだけ判断すると、進歩的側面に転化した時にも、敵対するという誤りを犯してしまいます。

等の平等意識は強く（アッラーの神以外に上に立つ者を一切認めない。偶像崇拝も禁じており、キリスト教のようにキリストを神の一体とは見なさず、モーゼ、キリスト、モハメッドはあくまで予言者となっており、キリスト像を拝んだりするのは誤りとしており、故に礼拝対象はモハメッドではなく、あくまでアッラーであり、アッラーの言葉です。念のために言えば、回教ではユダヤ教、キリスト教を同一神の宗教として認めて、改宗はすすめるが、強制はしない）、フセイン大統領の圧政（支持する人々には圧政には見えない）よりも王制打倒に喝采を送ります。

ですから、現在のところ、フセイン大統領はクウェート侵攻によって基盤が弱くなるどころか、逆に強化されたと言えます。しかし、戦争に負けたり、あまりにも不利な状況をもたらした時は、「英雄」は交代させられます。もし、フセイン体制が崩れるとすれば、ルーマニア型ではなく、バース党による内部クーデターによってでしょう。

CIAの工作によって、親米派クーデターが起これば、今度は大衆が許さないので、その政権は長続きしないはずです。

ナセル（元エジプト大統領）がスエズ運河を一九五六年に国有化した時（完全にエジプトに大義がある）、ヨーロッパ各国は、「中東のヒットラー」と中傷し、第二次中東戦争を英仏、イスラエルで起こしたように、帝国主義者たちにとって、アラビア半島の石油支配（供給の安定化）こそが重要であって、イラクのクウェート支配ではなくサウジのイラク支配なら喜んで受け入れるというものであり、決して、サダム政権の覇権主義を問題にしている訳ではありません。そして、彼らが「ヒットラー」呼ばわりする時は、必ず、アラブを蔑視している本音が現れています。ですから左翼は、イラクのクウェート侵攻を非難すると同時に、帝国主義者のイラク非難と同調しないことも重要だと思います。（つづく）


情況　十二月号
十二月十一日発売〔特価〕一三〇〇円
特集　開かれた天皇!?
その欺瞞と陥穽
共犯の政治学多木浩二☆「天皇」と日本　その起源と成立網野善彦☆見せる天皇とパロディの可能性浅見克彦☆象徴天皇制の思想史的考察米谷匡史☆グロテスクな詭弁の完成派兵と即位・大嘗祭を撃つ天野恵一☆西部邁を批判する菅孝行☆饒舌な五日間と寡黙な三六〇日釜ヶ崎一九九一年一月和田研三☆湾岸危機とPLO平和解決はこうして出来るパレスチナ在日代表モネム氏☆ロシア革命終焉後の世界史的地平いいだもも☆象徴天皇再考浅田光輝☆文化的抑圧装置としての象徴天皇制小倉利丸☆梅原猛の思想とその「アナクロニズム」源淳子
定期購読申込受付中（一年二〇〇〇円・半年一〇〇〇円）
情況出版株式会社

# イラク・クウェート問題

## ―事実と背景の正確な理解のために

丸岡　修〈下〉

### アラブにとっての統一は何か

【アラブの統一について】

マスコミは、「アラブの統一が崩れた」とか言っていますが、マスコミの意味する「アラブの統一」は、既に七〇年代後半に崩れており、その時から反米派と親米派に明確に分解しており、一極化は進んでいました。何を今さらという感じです。ちなみに、アラブにとっての統一は何か、どういう勢力がそれを目指しているかについて簡単に。

進歩的なアラブ民族主義は三つの潮流があり、①共産主義者、②民族社会主義者、③イスラム革命勢力。それに対して反動的な民族主義（反ユダヤだけでなく、反非の勢力として、スンニ派イスラム原理主義者があり、彼らも右派としてイスラムによるアラブの統一を目指しています）。前者の三潮流のうち、勢力的には②、③、①の順になります。

これら左右の四派はいずれも、国の単位ではなく、アラブ一国（アラビア語を話す人々の国）としての単位で考えており、当然「民族社会主義」（このように表現して良いのかどうか迷っています）革命がイスラム革命によって実現すると考えています。

①共産主義者

一九二〇～三〇年代に各国共産党創設、エジプト、シリア・レバノン、イラク、パレスチナ等々。（パレスチナ共産党はパレスチナ社会主義労働者党として一九一九年結成。四八年イスラエル共産党に。後ラカハとマキに分裂。現在独自にパレスチナ共産党が存在）

良きにつけ悪しきにつけ、コミンテルン指導に依存しており、民族解放の中心勢力にはなれず。

### アラブ民族主義の諸潮流

②民族社会主義者（宗教色は薄い。バース党創設者はキリスト教徒だし、ジョンブラット氏はドルーズ族、回教、ハバシュ氏もキリスト教徒）

＊第二インターの潮流の影響を受けて創られたのが――

・バース党（現在はイラク系とシリア系）。

・レバノン社会主義進歩党（ジョンブラット党と言われる）＝現在社会主義インターの正式メンバー。

など。アラブの統一、社会主義などを基本。

＊もっと民族主義的傾向が強かったのが――

・「アラブ民族運動（ANM）」＝ナセルのアラブ社会主義者同盟もPFLPジョージハバシュらも同じ出身。このANMが、民族社会主義者とマルクス・レーニン主義者に分化。

＊更に右が――

・回教同志会（アラビア語では回教兄弟団。回教徒は「同志」は無神論共産主義者の言葉として使わず、「兄弟」を使う）＝左右に分化。ヤセル・アラファトら容共民族主義者と反共民族主義者（④）に分化。

③イスラム革命勢力

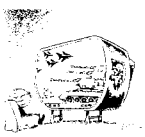
レバノンシーア派が基盤。シーア派はイラン、イラク、レバノンで多数派（二割～九割）。レバノン「アマル」は、イスラム人民革命を主張。八一年以降、対イスラエル強硬派が分派して「ホズバッラー（神の党）」。

アマルもホズバッラーも、キリスト教徒であっても原則的には「神」を信じる限り参加を認めるとし、「イスラム革命」ではなく「人民革命」を主張。アマルは七〇年代に入って左傾化、反米色を鮮明にしだした。日本の新聞では、アマルはシリア派、ホズバッラーはイラン派となっているが関係性がどちらに強いかだけであって、あくまでレバノン組織である。

④右翼スンニ派原理主義運動（スンニ派＝イスラム主流派）

モロッコ、リビア、エジプト、レバノン、シリア、ヨルダン、イラク等で活発。反米親ソ派政権に対する反政府活動を基本にしている。反共主義者で、親米政権、王党派（ヨルダン、モロッコ）の支援を受けたりもしている。

エジプト、パレスチナでの原理主義運動は反イスラエル闘争を強化しており、その限りにおいてアラブ急進派反米政権との関係は良好。



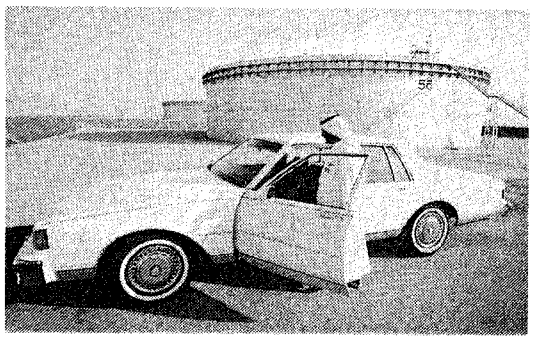
### 原理主義運動の二面性

※原理主義運動にもスンニ派、シーア派とあり、さらに、セクトに分かれており、必ずしも一つにくくれるものではなく、容共反米から、反共容米までである。共通点は反シオニズム。王制派は明確に反共親米。

原理主義運動が、米にも、各アラブ政権にも、イスラエルにも恐れられるのは、熱狂的回教徒で、信仰心が熱いアラブ大衆の支持を受け易く、組織力が強く、弾圧に対しても殉教精神が強く（天国への近道として殉教を尊ぶ）、非常にやっかいな運動であるから。アラブ諸国の経済的不安に伴い、アラブ大衆の回教への回帰心情が高まり原理主義運動への支持が急速に増えている（アルジェリアなど）。

しかし、回教徒の中でレバノン・シーア派以外は、まだ多数派にはなりえていない。回教徒＝原理主義者ではない。原理主義運動は「コーランに帰れ」を基本にしており、社会、文化的には戒律的（封建的）で、政治的には、「アッラー以外に上に立つ者はいない」とした平等意識が強く、反資本主義的であると同時に、無神論排斥の立場から反共主義である。民族主義者と同じく、進歩性と反動性を持っている。

四派の説明が長くなってしまいました（字元に資料がなく、抽象的な説明しかできません）。



アラブの王族は帝国主義の助けをかりて支配するしかない

### 帝国主義に守られる王権

アラブにとって、アラブの統一が大義としであり、現在の国境は仮定のものであり、オスマン・トルコ、帝国主義列強（英、仏、伊、独、米）によって、一九世紀から二〇世紀にかけて引かれたものであり、アラブ大衆にも政治諸潮流にも、イラクのクウェート併合は、あまり重大なこととは見なされていません。

イラクの脅威を実際に受けている周辺諸国の政権にとっては、それ故に重大なことになります。特に王制諸国では大衆の不満が王制打倒に傾き易く、その維持の為には、サウジ、UAEのように帝国主義者の庇護を受けることを必要としています。アラブの王族は部族長の長でしかなく、宗教的権威は全くないので、支配力の喪失イコール失権を意味しており、帝国主義の助けを得て力の支配を続けるしかありません。

サウジ王族にとって、キリスト教徒の米軍を導入することに何の躊躇もありません。まして、クウェートなどの他の王族は、ヨルダンのフセイン王にしても、英国が振り分けただけで、王としての権威もなく、帝国主義やアラブ反動諸国などの外部の力に依存するしかありません。ただヨルダンの場合は、パレスチナ人の割合が多く、バランスをとらざるを得ないのです。

### サウジは態度を変えるか？

【反イラク陣営】

ニュースレター（六五号）に、「米国がサウジの安全を無視し続けるなら」という条件の下に、「サウジは米軍の撤退をつきつける」とありましたが、イラクや他のアラブ諸国（エジプト、シリアなど）のサウジの安全保障がない限り、それはないと思います。

一夜にして態度を変える可能性があるのは、シリアとエジプトだけでしょう。ただ、エジプトは米国の経済援助への依存度が余りにも高く、ムバラクであれ（純粋の親米派ではなく現実主義者）一夜での転換は困難でしょう。しかし、政治的に中立化する可能性は大です。

サウジの態度の変化はこの両国が抜け、イラクの行動が抑制されたと判断した時においてのみ可能でしょう。この変化は、米軍の駐留が長期化し肥大化した時、イスラエルが軍事行動を起こした時、米軍がクウェートではなくイラクへの侵攻を始めた時に、シリア、エジプトが反イラク包囲網から脱退する可能性は強く、その場合、サウジに選択が迫られるでしょう。この状況において、「米軍の撤退」を要求することになると思います。

### まさに「三国志」の世界

【民族社会主義の勢力について】

ナセルやPFLPの前身がANMであったと言いましたが、ANMが実際に政権に参加していたのは、エジプト、リビア、南イエメン、北イエメン（ナセルが直接指導）。

バース党（イラク派、シリア派）は、南イエメン、北イエメン（現在統一イエメン）、スーダンの政権に参加。ヨルダン、レバノンで在野勢力としてあるANMもバース党も、湾岸諸国にもある程度の勢力を持っており、湾岸諸国（UAE、バハレーン、カタール）やオマーンがイラクに恐怖をいだくのは無理からぬことです。

残念ながら、共産主義者もANMも、バース党や他の民族社会主義勢力も、離合集散を繰り返しており、統一した力を発揮しえていません。パース党両派は二派だけですが、革共同両派の様相を示しているし、ANMも、ナセライト（ナセル主義者）から共産主義者まで分化していますが、実質的には二～三〇年前に遡れば同一組織であったにすぎないということです。レバノンがその縮図であると言えます。

――――――

（おわり）

ただ日本と違うのは、共通の敵、イスラエルと米帝に対しては、少なくともレバノンにおいては共同戦線が組まれることです。アマルを含めて彼らが共同すると、イスラエルも米海兵隊をもベイルートから放逐できるけれども、これらの脅威がなくなると、結構熾烈な争いを演じてくれます。アマルと対立関係にあったアラファト派が、アマルと組んで、親パレスチナ派ホズバッラーと対峙する関係など日常茶飯事で、正に「三国志」の世界です。（おわり）


情況　新年号
十二月十三日発売　定価九八〇円
特集「派兵」策動
その意味するもの
「加害者」としての「平和協力」小田実☆米国の一極覇権と自衛隊派兵　藤島宇内☆国連と憲法のイデー　憲法・派兵と自衛隊　山内敏弘　PKOと日本の立場　北村泰三☆人質にならなかったアジア人　福家洋介☆市民と遊民の思想　久野収☆リベラリズムの再構築　市田良彦☆特別企画（インタビュー寄稿）ペレストロイカに抗して　カガリルツキーとモスクワ人民戦線　カガリルツキーほか　（定価九八〇円）
定期購読申込受付中　二年二〇〇〇円・半年六〇〇円
情況出版株式会社

# イラク・クウェート問題

## ―事実と背景の正確な理解のために

丸岡　修〈続・上〉

### 日米安保条約のくびき

日本の「世界への貢献」策が「米国への貢献」策になってしまう根拠について、なぜか社会党やマスコミは一言も触れません。根拠が「日米安保条約」のくびきにあることを。米国の立場に立って見れば、もの事は鮮明です。日本は日米安保体制に組み込まれることによって、自ら東西対決の冷戦構造（米帝の反共国際戦略）に参加しましたが、その結果、米国の核と巨大軍事力の傘の下に入りました。日本の自衛隊の最高指揮権は日本の首相にあっても、防衛システムの総合指揮は在日米軍がとっています。政治の主権が日本にあっても、軍事の主権が米国にあります。

この条件の下で、日本は国家予算に占める軍事費を他国よりも低く抑え（それでも現在の軍事費は世界三位）、すべての力を経済活動に振り向けることができたのは事実です。米国の軍事負担に大きく支えられてきました（もちろん日本が中立の立場を持っていれば米国の傘も軍事負担も必要ではないのだ）。当然、経済力を持った日本に在日米軍の全経費を負担せよとか、千海里シーレーンは日本の軍事力で防衛せよ、とかの要求は出てきます。米側の視点から言えば、日本に負担要求する充分な客観的権利が「安保」という軍事同盟関係にある以上、存在します。その結果として、米国政府、議会双方からの圧力になっています。

「安保」がある限り、日本は米国抜きに安保政策・外交政策を語ることができません。この呪縛から逃れる為には、「安保」を破棄し、軍事同盟を精算し、米国との「平和友好条約」的関係に変更せねばなりません。

### まず、日本のあり方を変える

米国が日本を軍事的保護下に置いたのは、米国の反共国際戦略、反ソ包囲網として必要だったのだから、自民党支持者達の言うように、「米国に世話になったのだからこれから返していかねば」という義理立てをする必要などまったくありません。

日本は米国の砲艦外交に頼って石油を確保しようなどという、泥棒の上前をはねるような考えを捨て、第三世界産油国との対等、友好、信頼関係において供給の確保を計ると同時に、世界の全石油消費量の七・五％（八九年。米国の二五％に次いで世界第二位）の浪費をやめ、第三世界との共生にこそ活路を求めるべきです。

日本の生きる道は、すでに日本国憲法に書かれています。「戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認」とあるのだから、軍事同盟に参加することがそもそもの間違いです。非同盟自主を宣言し、西側軍事同盟から離れ、非同盟諸国会議にこそ参加すべきです。そして日本の高度に発展した生産力とハイテク技術を第三世界に還元してこそ、真に世界の発展に日本が貢献できることになります（もっとも自民党政権下では実現不可能であり、人民による人民自身の政権において可能）。明治以降、帝国主義列強の一員になることしか考えていない日本のあり方をまず変えねばなりません。

日本が過去の侵略行為を完全に認めて謝罪を徹底し、戦争犯罪者を自ら追及し（A級戦犯の岸が首相をやり正力が日本のマスコミを牛耳り、何と言ってもヒロヒトは平和を愛したと称賛され、ファシスト三島由紀夫が日本最高の文学者とされる国が日本なのだ。まだコールのドイツの方がはるかにまし）、被害民族、人民に対する賠償責任を果たし、いかなる軍事同盟にも組みしない非同盟国としあってこそ、アジア諸国からの理解を得られ、国際紛争仲裁国にもなれます。平和維持の武装力を持っていても誰も脅威を感じることはないでしょう。

しかし、これは真に民主的な日本でなければできないことなので、それでは、今日、明日の政策はどうあるべきなのでしょうか。

### 非武装・非軍事に限るべき

今の日本がとれる道は、完全中立の原則の上に（ANZUS同盟にあったニュージーランドは労働党政権時に非核政策をとったように、日本にその気さえあれば、「安保があっても中立はできる。そして中立とはイラク側にも米国側にもつかないことだ）、国連の非軍事部門にのみ関与すべきです。国連には、避難民救援を始めとした非軍事的な様々な機関が存在しているし、国際赤十字は資金と人と物を求めています。

「日本も軍を派遣すべきだ」と要求する国には、「それでは、中国、朝鮮、韓国、ベトナム、フィリピンなどのアジア・太平洋諸国（オーストラリアも日本の派兵に反対のはず）から許可をとって来い」と言えば良いのです。米国議会が「それなら在日米軍を引き上げる」と言えば、「どうぞ」と言えば良いのです。日本には軍隊の派遣（自民党は「派遣」なのにマスコミが「派兵」とするから国民が反対すると言うが、軍隊の派遣は派兵とするどこが間違っているのか）どころか、保持も本当は認められていないのですから。

「金を出すだけでは国際責任を果たせない」という自民党の論理に野党も引き込まれていますが、二つの原則が守られない限り、日本は米国の戦争に積極的に関与することになります。一つは非武装・非軍事に限る、二つは紛争当事者のどちらの側にも立たない。この二原則が同時に守られてこそ、好戦的な米英にではなく、世界の国々に認められるのです。

### カネを出す相手が問題

自民党は経済制裁に実効力がなければならないと、米英の武力による海上封鎖、空中封鎖を認めていますが、それならなぜ南アフリカに対する経済制裁を無効化することを米英日がやったのか、この一貫性のなさこそ問われるべきです。経済制裁を平和的に有効化するには、経済制裁によって被害を被る国々に対して国際的共闘体制を作り、石油の価格を異常に吊り上げている西側石油投機資本の行動を規制し、西側諸国の石油浪費を規制すれば良いのです。サウジなどの増産もあり、世界の総産出量に大した変化はなく、二、三年前の産出量に後退しただけであり、石油価格の急騰の根拠は巨大資本主義諸国の側にあります。それを軍事力の行使に求めている米英こそが世界を不安定化しているのです。

この米国に金も出すべきではないのです。すべてのNATO諸国が金を出している訳ではないし中立国のスイス、スウェーデンなど、一銭たりとも多国籍軍に払っていないのに、米国から非難もされていません。ヒト、モノ、カネを日本が出そうとしている相手が問題なのです。米英仏のサウジ駐屯は、国連が要請したのではなく、サウジと米国自身の要求にもとづいているのであって自民党政府の詭弁は許されません。

国連機関あるいは中立機関の非軍事部門にしか日本はヒト、モノ、カネを出すことしかできないことを宣言すべきで、憲法の前文にはそのように書いてあります。日本の歴史的過去が許さないし、軍国主義の無反省の現政府に軍事部門の関与が許されないことは世界の多数の国々が認めている事であって、社会党の一部の議員が動揺することではありません。

（つづく）

米英こそ世界を不安定化している

# 『公安警察ナンボのもんじゃ』のすすめ―意見・批判歓迎です

様々な障害を経て、やっと新泉社から出版されました。公安警察の取調べがいかなるものか、いかにそれに耐えるのが容易かがよく分かります。百聞は一読に如かず。「丸岡修のアブナイ本」（週刊宝石にも紹介）。是非ご一読を。

ただこの本にはいくつかの欠陥があります。私が未だに接禁中である為に出版社と編集者に連絡がとれず、初稿の弁護団への報告書のまま、本人校正もないままに出版されたので、残念なことに多くの不適切な記述、脱文、誤植が生じました。

第一に、広河隆一氏や牧田氏、塩見氏ら味方の人々に対する公安のデマ、中傷の類が実名とともにそのまま出てしまい、これらの人々に迷惑をかけてしまいました（広河氏に深く謝罪します）。

第二に、「情報調査室」が「安全保障室や会議」、「意識的」が「良識的」、「インプット」が「イソップ」、「情勢」が「情報」、「赤軍派中央から」が「同中央」が、などど、意味内容の変わる誤りが多々あり、第三に国語的誤りも多々あります。

第四に、不本意な表現（例えば、原稿を書いている時に「死刑囚からあなたへ」（インパクト出版会）を読んで「死刑囚」たちの死者への"合掌"の言葉をまねたが、宗教家でもないし、公安の家族の死に同情はしていない）も多々あります。

第五に、もっと公安の実態を暴露したことが掲載できなかったり（クリーム色三菱ランサー「品川り・67」ナンバーは公安の覆面車―注・これが、公安どものすべてのランサーのナンバーの頭についています―、右翼との結びつき、大韓機行方不明事件との関係とか）しています。

「取調べドキュメント」以外にも、「ハイジャック論序説」などあります。

ご意見、ご批判を歓迎します。まだ接禁中なので（三年以上！）、弁護団（救援連絡センター）にお寄せ願います。尚、この本の「正誤表」は、「帰国者の裁判を考える会」（東京都港区新橋2―8―16石田ビル4F14号救援連絡センター気付）まで、お尋ね下さい。

（丸岡　修）

よ・ん・で・み・ま・せ・ん・か！

1週間のニュースを要約し、短かいコメントや解説をつけて

News Letter

現代をつかむ人のためのニュースファイル

毎週金曜発行、A4版、8～12ページ
購読料一月2,000円（送料共）
申込み＝人民新聞社・大阪市北区天満橋3-5-28天満橋会館2F
☎06-358-4376　郵便振替　大阪2-100084　渡辺政治経済研究所

# イラク・クウェート問題

## ―事実と背景の正確な理解のために

丸岡 修〈続・下〉

### 「ニューウェーブの会」の空論

「国連待機軍」構想なるものが自公民の間で出ていますが、中立国のスウェーデンやフィンランドであるからこそ、平和維持軍として信頼されているのです。平和維持軍の構成は、東西、中立の三者を組み合わせバランスをとってありますが、日本が参加する場合は、西側の一員としての参加にしかなりません。

社会党も東西緊張が緩和した時代に、「西側の一員」論に遅れて引きづられるのではなく、「非同盟中立」こそ現実論として打ち出すべきです。社会党の「非武装中立」をお蔵に入れておく場合ではありません（私は武装中立論ですが）。日本が西側の一員ではなく非同盟諸国の一員になることは、非現実的でしょうか。西側の一員とは、結局自人社会の一員になることでしかありません。

社会党「ニューウェーブの会」の危険な「貢献策」について

彼らは、「護身用の小火器を持たせて国連の平和維持活動の警察領域まで参加させる」と提案を行っています。「紛争地域」の実際を知らないからこういうことを言うのです。「紛争地」での警察力は、日本国内の警察活動とは全く異なり、武力行使、戦闘を前提とした「MP」活動であり、それに参加するには、自民党が主張するように、戦闘訓練を受けた者しか任務を遂行することはできません。「平和維持活動」における派遣は、「平和維持軍」としての派遣か非軍事部門の派遣かの、二つに一つしかありません。国連の非軍事部門の職員は誰一人として小火器は携帯していません。警備は平和維持軍の当事国の軍隊が行っています。「ニューウェーブの会」の案は自民党の言うように空論でしかありません。

### 国連の持つ二面性

「国連」を名乗れば何でも正しいかのように、マスコミも与野党も主張していますが、国連には二面性があります。

否定面は、「戦勝五大国」の安保理における拒否権です。米国は自国と同盟国に都合の悪いことには拒否権を行使し、良いことは賛成することを通して、国連を支配できるようになっています。ソ連が「新思考外交」によって米国に無原則に協調し、中国が国内矛盾を抱え米国に対決できない状況にあっては特にそうです。米国が「国連軍」の衣を着け、朝鮮侵略戦争を行ったように（ソ連が革命中国の常任理事国入りを拒否された為に安保理をボイコットしていた隙を米国が利用して「国連軍」をでっちあげた）、米国の都合の良い時だけ「国連の御旗」を掲げる状態にある国連にすべての決定を委ねることは危険です。

### 米国の道具になる恐れも

国連が真の公正中立な「集団安全保障体制」を作るには、第二次世界大戦直後の体制のままでは不可能です。帝国主義諸国の協調体制「G7」の影響力を制限したものでなければなりません。

第一に、安保理常任理事国を廃止する。十五カ国非常任理事国の運営とし、国数に応じて公正に非常任理事国を選出する。

第二に、重要決議は総会の三分の二、安保理の二分の一の合意を必要とする。

第三に、国連への出資金は共通指標によるGNP比の割合に比例し、出資金の多少による権限の差異は認めない。出資拒否国には国連での投票権を認めない。

第四に、国際司法裁判所の機能強化と権限強化（米国はことごとく判決を拒否してきた）。

とまあ、あげていけばいくらでも出てきます。内政干渉や革命抑止の役割を国連にとられると困りますが、現在の米国中心の「力の政治」がまかり通ると、国連は米国の世界支配の道具と化す恐れがあります。その改革抜きに「国連中心外交」を主張することは危険です。日本政府がこの一〇年間、国連の場で示したことは、徹底した米国追従で、人権、軍縮などの決議に対してことごとく否定的態度を示してきたくせに、「戦争政策」になると、がぜん「国連中心」を言い出しています。日本のこのような国連利用を許してはなりません。

### 「弱小」国にも抵抗権はある

今回の湾岸危機のようなことが起こると、必ず参加決議、イスラエル・南ア批難決議、各種人権擁護決議などのように、総会における各国一票原則が、非同盟諸国の力を拡大させたことです。

しかしこれらは、安全資金を米国・日本などの先進資本主義国に大きく依存し、ユネスコなどの決定に介入されたように、国連の完全中立性は危いものです。東ヨーロッパ諸国が中立化ではなく右傾化している現在は特にそうです。

肯定面は、中国の国連拒否権、イスラエル・南ア批難決議、各種人権擁護決議などのように、総会における各国一票原則が、非同盟諸国の力を拡大させたことです。

しかしこれらは、安全資金を米国・日本などの先進資本主義国に大きく依存し、ユネスコなどの決定に介入されたように、国連の完全中立性は危いものです。東ヨーロッパ諸国が中立化ではなく右傾化している現在は特にそうです。

肯定面は、中国の国連拒否権、イスラエル・南ア批難決議、各種人権擁護決議などのように、総会における各国一票原則が、非同盟諸国の力を拡大させたことです。

しかしこれらは、安全資金を米国・日本などの先進資本主義国に大きく依存し、ユネスコなどの決定に介入されたように、国連の完全中立性は危いものです。東ヨーロッパ諸国が中立化ではなく右傾化している現在は特にそうです。

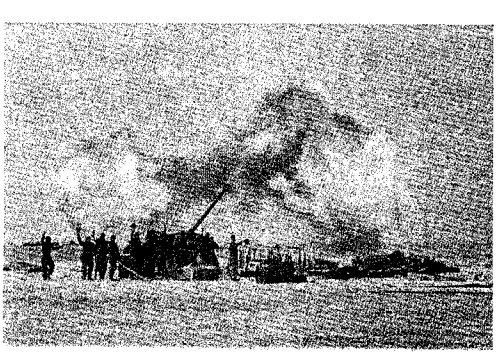
### 主張すべきは全面的軍縮

日朝外交交渉の開始に際して、日本や米国は、朝鮮民主主義共和国に対して、「核兵器開発の可能性があるので核査察を要求する」などと主張していますが、これもふざけた話です。朝鮮半島の核の脅威をもたらしているのは朝鮮ではなく、米国そのものです。韓国には公然と核が千数百発も持ち込まれているし、在日米軍の核保有も疑いのない事実です。他方、朝鮮側に「ソ連のも中国の核兵器も持ち込まれていない」ことは、米軍自身が認めていることです。

今年、NATO事務総長ウェルナーは、「核兵器の先制使用の可能性を放棄しない」と語っています。大統領補佐官スコウクロフトも同じことを強調しました（七月のNATO首脳会議で）。この米国軍と軍事境界線で対峙している国に、核兵器を持つなと持っている国が要求することはできません。第一、共和国の核兵器製造の証拠もありません。「核査察」の要求は、日米の不当な言いがかりでしかありません。日本が核査察で偉そうな顔をしたいのなら、非核三原則の徹底厳守を実行すべきだし、プルトニウムの輸入を停止すべきです。そして、日米は核兵器を国際的非難を無視して製造しているイスラエルと南アフリカと国交を断絶すべきです。

確かに世界的な軍拡競争は、世界を危険な状態ならないはずです。米ロなどの帝国主義諸国が核兵器や近代科学兵器を保持している限り、その侵略に抵抗するだけの武器を保有する権利は、「弱小」国にもあります。武器禁輸は経済・高度兵器を生産する能力のある国とない国の軍事力の格差を広げるだけで、世界の不均衡が拡大し、不安定さを増すだけです。軍事大国を含めた軍縮抜きに武器禁輸を語ることは、「反戦」の善意であっても、帝国主義者による第三世界諸国の武装抵抗権を奪うことにしかなりません。

私はもちろん化学兵器使用に反対しますが、今回、もしイラクが化学兵器と西側「ゲスト（人質）」を確保していなければ、米国はサウジの同意を得た段階で（立派な理由になる）、クウェート領のイラク軍ではなく、イラク国内の重要拠点とバグダッド市街の爆撃を終え、戦車をイラク領内に送り込んだはずです。軍事力とはそういうものです。米国は無差別爆撃に躍躍する国でないことは、広島やベトナムで証明済みです（広島、長崎については日本政府にも責任はあるけれども）。



第三世界諸国にも侵略に抵抗する武器を保持する権利はある

に追いやっていますが、第三世界諸国の自衛のための軍事力をまず認め、その上で、軍事大国の軍縮をすすめる中で、武器の所有制限、禁輸が語られるべきです。中東に巨大な軍事大国イスラエルが米国の巨額援助によって存在している以上、周辺アラブ諸国の武力強化は必然なのです。一部の国イラクが侵略行為を働いたからと言って、他の国々の武装自衛権を奪うべきではありません。武装があるから戦争が起こるのではなく、戦争を起こす意志を持つ者がいるから戦争が起こるのであって、主張すべきは第三世界諸国への武器禁輸であるべきです。

ブッシュは案の定、東欧の崩壊によって必要でなくなったココムを第三世界に対して適応しようと言い出しています。こんなことをされたら、南北格差は拡がるばかりです。先進資本主義国による技術独占は断固として阻止しなければなりません。今や軍事技術と民生技術には何の差異もありません。

（おわり）

日本の自主と団結のための思想理論研究誌
創刊号 自主と団結 年二回発行 定価1000円
「誓う」（日本人民への私たちの誓い）
●多国籍企業は独占発展の新しい段階
●帝国日本か尊憲日本か
●現代社会主義の危機によせて
「日本の自主と団結のために！」の会 代表 田宮高麿
●連絡先 朝鮮民主主義人民共和国平壌市国際通信局 私書箱83
〈国内〉 高知郵便局 私書箱79「日本を考える」
定期講読お願いします
4回（2年）分 5,000円
8回（4年分） 10,000円
▶上記の連絡先に御連絡下さい
納入は郵便振替か現金書留で
郵便振替 東京3-10136「日本を考える」

小集会/会議に最適（20名まで）
時間制限なし（宿泊はできません）
1人1時間100円の低料金
（ただし7人以下の場合は7人分、3時間以下の場合は3時間分の料金とします）
天満橋会館 会議室
▶お申し込み/お問い合せは◀
☎06-358-4376 人民新聞社まで
（国鉄大阪環状線天満駅より徒歩3分）